

【日本の金融政策(4月) ～異次元緩和策を据え置き～】

<ポイント>

- ・日銀は昨年4月からの異次元緩和政策を維持することを決定しました。
- ・3月末のマネタリーベース残高は220兆円と日銀の想定通り順調に拡大しています。
- ・足元で物価は上振れする可能性が出てきたため、追加緩和策の可能性はやや後退したと思われます。

1. 昨年4月からの異次元緩和策を維持

日銀は4月7日、8日の金融政策決定会合で昨年4月から続けている「量的・質的金融緩和」(異次元緩和)の維持を全員一致で決定しました。景気判断については「消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には穏やかな回復が続けている」としました。市場では一部で追加緩和策に対する期待もありましたが、若干ながら失望を買った形です。

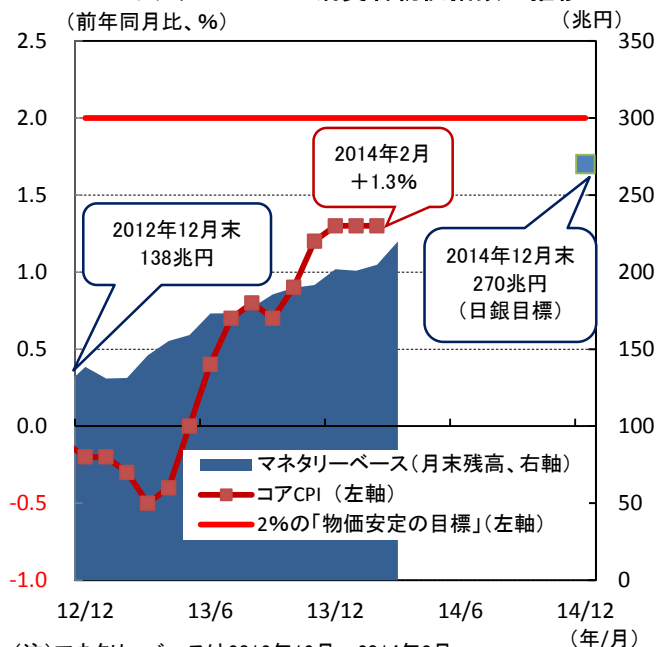
2. マネタリーベースは順調に拡大

日銀は昨年1月にデフレ脱却に向けて2年程度をめどに2%の物価安定の目標を掲げました。その施策としてマネタリーベースを2倍に、ETFやJ-REITの保有高を2倍にする異次元緩和が進められています。日銀が2日に発表した3月末のマネタリーベース(市中の現金と金融機関の手元資金を示す日銀当座預金残高の合計)の残高は220兆円と過去最高を更新し、目標としている2014年末の残高270兆円に向けて順調に増加しています。これに伴い、消費者物価指数(生鮮食品を除く、以下コアCPI)は2013年6月以降プラス基調が続いています。

3. 今後の見通し

異次元緩和からちょうど1年が経過し、日銀が目標とするマネタリーベースは順調に増加し、コアCPIも上昇してきています。日銀が今年1月に公表した展望レポートの中間評価では、2014年度のコアCPIは+1.3%(消費税増税の影響を除く)と見通されており、2月のコアCPIはこれと一致したものとなっています。またマネタリーベースも日銀の想定に沿った形で順調に増加しています。4月に消費税が引き上げられましたが、コアCPIは予想以上に上昇する可能性も出てきました。東京大学が公表している東大日次物価指数(消費税を除く一部のスーパーのPOSデータを集計)をみると、3月は前年比でマイナスでしたが4月以降プラスに転じています。同指数は消費者物価全体の動きと一致する訳ではありませんが、長らく原料価格の上昇を転嫁できなく苦しんでいたメーカーが消費税増税を機に値上げが行われる可能性も高まってきています。これらのことから、足元では追加緩和期待はいったんやや後退しました。一方、消費税増税による買い控えが広がり、今後の消費自体の落ち込みも心配となっています。今月30日には新たに展望レポートが公表される予定であり、消費税増税前後の動向などを受け、日銀が物価や景気の見通しをどの程度変更するのかに注目が集まります。

マネタリーベースと消費者物価指数の推移



(注) マネタリーベースは2012年12月～2014年3月、コアCPIは2012年12月～2014年2月。
(出所) 日銀、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月03日【キーワード No.1,301】初公表された日銀短観「企業の物価見通し」(日本)

2014年04月04日【デیلیー No.1,837】ユーロ圏の金融政策(4月) ～金融政策は据え置き、量的緩和を検討

2014年04月03日【デیلیー No.1,836】ブラジルの金融政策(4月) ～9会合連続で政策金利を引き上げ～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会